

Title	山本登 加藤寛 井口東輔編集 世界経済の新段階：協力と統合へ 日本の進路
Sub Title	
Author	唐木, 囿和
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.4 (1966. 4) ,p.442(90)- 444(92)
JaLC DOI	10.14991/001.19660401-0090
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660401-0090">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660401-0090</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

との関連において、一層強力であることの明確な指摘、三、現在の国際通貨制度にまつわる主要な問題点・欠陥が、信頼問題、長期流動性問題、(国際収支困難の)調整問題の三つであり、とくに後の二つの問題の解決が重要であるとする主張、四、アメリカの一九六二年の通商拡大法およびケネディ・ラウンド(五〇%関税一括引下げ)による貿易の無差別自由化の努力が、EEC諸国の協力の拒否によって、予定通りの成果をあげるとは期待できず、むしろアメリカも地域主義・特惠貿易協定締結の方向へ向うのではないかとの懸念、五、付加的な実質資源の供給といった面からみでの援助と貿易との決定的な相違点の指摘、六、低開発国の一次産品の価格引上げ、価格支持および製造品に対する特惠供与の要求が、本質的には、国際間の所得移転・援助にはかならないことを明確化し、これらの措置によるのではなく、一般的自由貿易・自由競争を実現し、それと同時に先進国から低開発国への開発援助、全くの所得移転を行なう方がより合理的であり、望ましいことを明らかにしていること、などであろう。

このように、本書は、現在の世界経済の問題点を正しく理解し、考慮する上での、一つの筋道なり基礎を与えてくれる最良の要領のよいまとまった文献であり、かかる問題への入門・概論書ないし頭の整理のための参考書としても推奨できる。著者は、今後の世界経済発展の基本的方向は明らかにしているが、現在の問題点の叙述・解明を目的として、具体的な解決策を提示することをさけていた。したがって読者が、本書を手がかりとして、世界経済の新しい発展方向をそれぞれ探り出す努力をなさねばならないのである。

(Harry G. Johnson, *The World Economy at the Crossroad*, Clarendon Press, Oxford, 1965, pp. 106, 90円) — 深海 博明 —

山本 登  
加藤 寛 編集  
井口 東輔

『世界経済の新段階』

— 協力と統合へ 日本への進路 —

資本主義の変革論が、論卓に乗せられてか

らすでに久しい。特に第二次大戦以後、資本主義市場の地理的狭隘化をはじめとする世界経済の環境の変化は、その体制の再編成、さらには、変化への適応を促した。為替制限の撤廃、関税引下げ交渉、資本交流、そして、EECの結成、後進国の育成などは、すべて、巨大な生産能力を擁し、限らない革新をつづける資本主義が、自己の市場を深化させていく過程として、統一的に把握できよう。

本書もまた、その題名及び副題「協力と統合へ、日本の進路」が示すように、この局面を分析したものに外ならない。第一部「外国資本と民族資本」では、国際石油資本が、原油生産、輸送、精製、製品販売という一連の過程の末端に、わが国の国内資本を、どのように組み入れたかが描かれる。そしてその場合、「外資提携」によって、国内資本はどのような利益を得、犠牲を強いられるかを、国際資本系企業と民族資本系企業の両者の立場から追究している(第一、二章)。問題点が浮き彫りにされたという点で、この試みは成功した。日石の伊藤氏が、原油の安定的供給源確保の必要性を強調し、多少の高価格は覚

悟しても、国際石油資本と結びつかざるを得ないと説く。さらに、わが国の石油製品の過剰は、民族資本系企業がシェアー拡張意欲をもち、外資借入によって製油能力を拡充した結果であるとし、国際石油カルテルの存在を最小限に評価しようとする。これに対し、日本鉱業の竹市氏は、国際石油カルテルの価格操作、莫大な原油販売利益の存在を解明する一方、原油生産が世界的に供給過剰傾向にあることを指摘する。この情勢を利用するためには、選択購入権を確保しておかなくてはならない。民族資本系企業が、現在以上に外資ローンに依存することを防ぐため、国家が強力な保護政策を実施することを提唱している。

昭和三十九年度、総原油供給の約一%しか国産原油が占めていないにもかかわらず、精製設備能力世界第二位、石油生産・消費高各三位という現状を見た時、海外の安定的供給源確保がわが国にとっていかに重要かが理解できる。しかし、海外資源に対する、国際石油カルテルの支配技術が、共同所有制と原油販売の長期契約にあったことを考えるとき、国際資本に「癒着」するのではなく、それと

『協調』しうるだけの競争条件は残しておくべきであろう。この意味で、民族系資本の育成に加え、原油採掘面ではアラビア石油の育成に注目する必要がある。なお第一章は、民族資本系企業を批判することを通じて、むしろ論者が存在を否認しようとしている国際石油資本の運動を暗にみとめてしまうという自己撞着に陥っているように思われる。以上第三章の井口論文を含めて三者とも、方法論は帝国主義に関する古典に依っており、「新段階」とは、単に市場や主産地などの与件の変化を指すのであって、「資本」の本質は変わらないことを立証する結果となっている。

『第一部が、正・反・合という構成をとっているとするれば、第二部「世界経済の新段階」は、起承転結をなしているといえよう。第一章は、松浦氏が先進国相互の結合としてのEECの性格をエレガントに解明なさる。分析用具には、関税同盟の二効果と大規模生産の利益を用い、各国の利害得失を測る。そのうち、新しい原理として、小島氏の「合意的分業の原理」が「必要」であると説かれるのである。第二章「コメコンの経済統合」は、加

藤助教教授の手になるもので、簡にして要、資本主義市場の国際価格にとりかこまれて、自己の経済圏内部の価格設定と産業構造調整に悩む、社会主義諸国の姿をよく伝えている。

第三章で眼は初めて後進諸国に転ぜられ、大来氏が、「経済性」と「連帯性」の両原則にもとづいて、後進国問題に対する何等かの解決策が見出されねばならないと説かれる。マーカー・メカニズムを基調とし、人為的な調整をおこなう場合でも、諸効果を考慮して負担の不公平を除去しようとする論理は説得的である。だが、後進国の幼稚産業の製品に先進国が輸入優遇措置をとるべきとする「インフアント・トレッド」の構想は、輸入の主体が企業であることを考えると、企業に対しよほどの優遇措置を講じない限り、実現は容易でなからう。第四章は、深海氏が結びとして、長期資本受入国でありかつ経済援助授与国でもある日本の進路を明らかにする手掛りとして、「経済協力」の定義の整理、効果の分析を行って居られる。この効果分析によって、われわれは「経済協力の経済学」の現在の水準を知ることができる。また、用語の定義の

整理は、議論の出発点を確定化してくれたという点から、この分野の今後の発展にとつての高い炬火として評価されよう。ただ、D A Cの定義の採用は、それが広い内容を含むが故に、効果分析の際、大来氏の「経済性と連帯性」の両原則を区別できないのではなからうか。もちろん、両者を厳密に区分けすることは不可能であろうが、資本の果実の帰属形態によつて、その協力が、より連帯性にもとづくものであるか否か判断できるのではなからうかと考える。

井口氏の総括を読み終えたとき、ひとつ気に懸る点が残った。第一部及び総括と、第二部との分析方法が異なる点である。第一部が資本の運動形態に着目しているのに対して、第二部では、国家間の協力とか「合意」とかを重視し、それを新原理と呼んでいるようである。例えば松浦氏は、「競争の原理」を「弱点」と呼び、費用逓減と外部経済の存在から、「合意的な国際分業原理」が「必要」であると説く。しかし、小島教授の場合は、それを同質的かつ等所得的な国々の分業原理として「見出した」のである。一二六―七頁の

説明は、「必然」と「必要」、ザインとゾルレソンを読者に誤解させるおそれはないだろうか。資本主義体制に「競争の原理」は厳として存在する。この立場からすれば、第二部においても、国家の利害から一段階分析を密にして、個別資本ないし企業の利害を考察し、その対立と結合を明らかにした方がより良いと思う。百十七―十九頁の如く提携企業名の列挙ではなくて、それらの具体的な結合形態及びそれらの市場支配形態を、われわれは知りたいのである。それが解明されてこそ、わが国が資本導入する際の教訓が得られ、また「経済協力」が連帯性にもとづくか否かの判断の素材を得ることになると考える。

気づいたこともうひとつ。竹市論文は、国際石油カルテルの価格操作を明らかにすることによつて、民族資本系企業の存在理由を明らかにした。とすれば、東西貿易が、民族資本系企業と類似した意味をもつてくるのではなからうか。「東」はアウトサイダー的存在として、価格引下げの誘因を内包しているといえよう。この意味で、蜀を望むならば、加藤論文のうち東西貿易に触れた箇所を敷衍

し、東から西への影響ものべて載せたかった。

ともあれ、本書の各章は、その分野の専門家・権威者が執筆して居られ、入門書として接するに良い。著者のなにげない片言隻句から、われわれ自身の問題を引きだし考えることにも役立つだろう。またさらに、春霞の奥を尋ねたいときには、例えば、米国連邦取引委員会報告書「国際石油カルテル」など、本書に挙げられた参考文献を直接訪うことによつて、精緻な価格操作の現実に目を見張ることもできよう。自己の立つ位置を確かめようと摸索する方々に、一読をお薦めする所以である。(春秋社・日本経済の現状と課題 第8集・昭和四一年三月刊・A5・二二六頁・五五〇円)

— 唐木 関和 —

\* \* \*  
\* \* \*